

自主規制組織としてのJANSIの活動について

一般社団法人 原子力安全推進協会

2021年2月4日

目指す姿

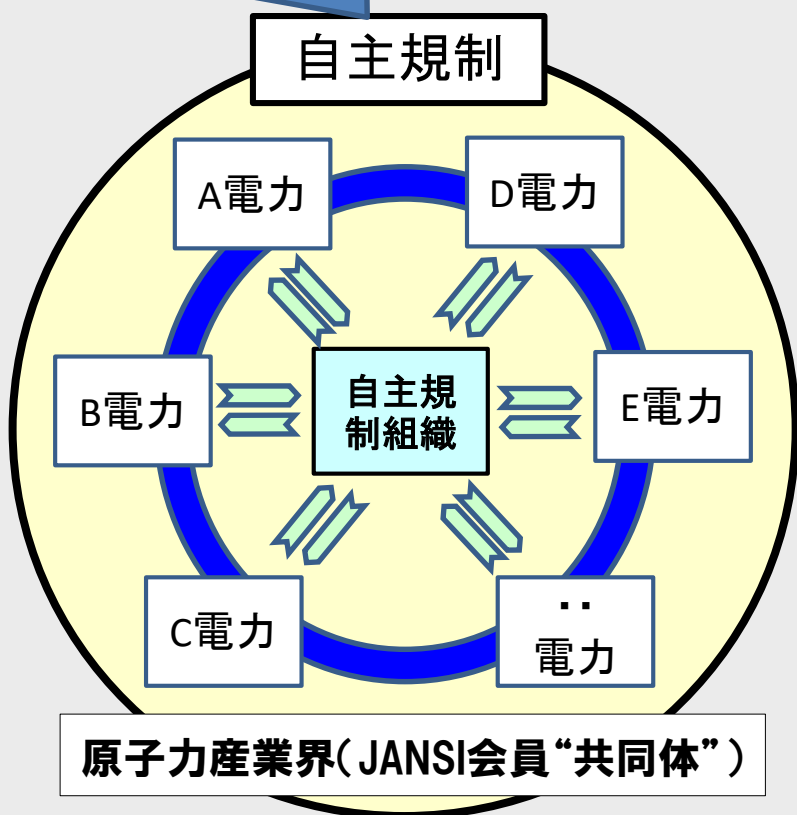
- ・事業者の自主的安全性向上の取り組みが定着し、継続的な改善が図られている。
- ・JANSIは自主規制組織として事業者の自主的安全性向上の取り組みを牽引している。

【JANSI会員(事業者)】

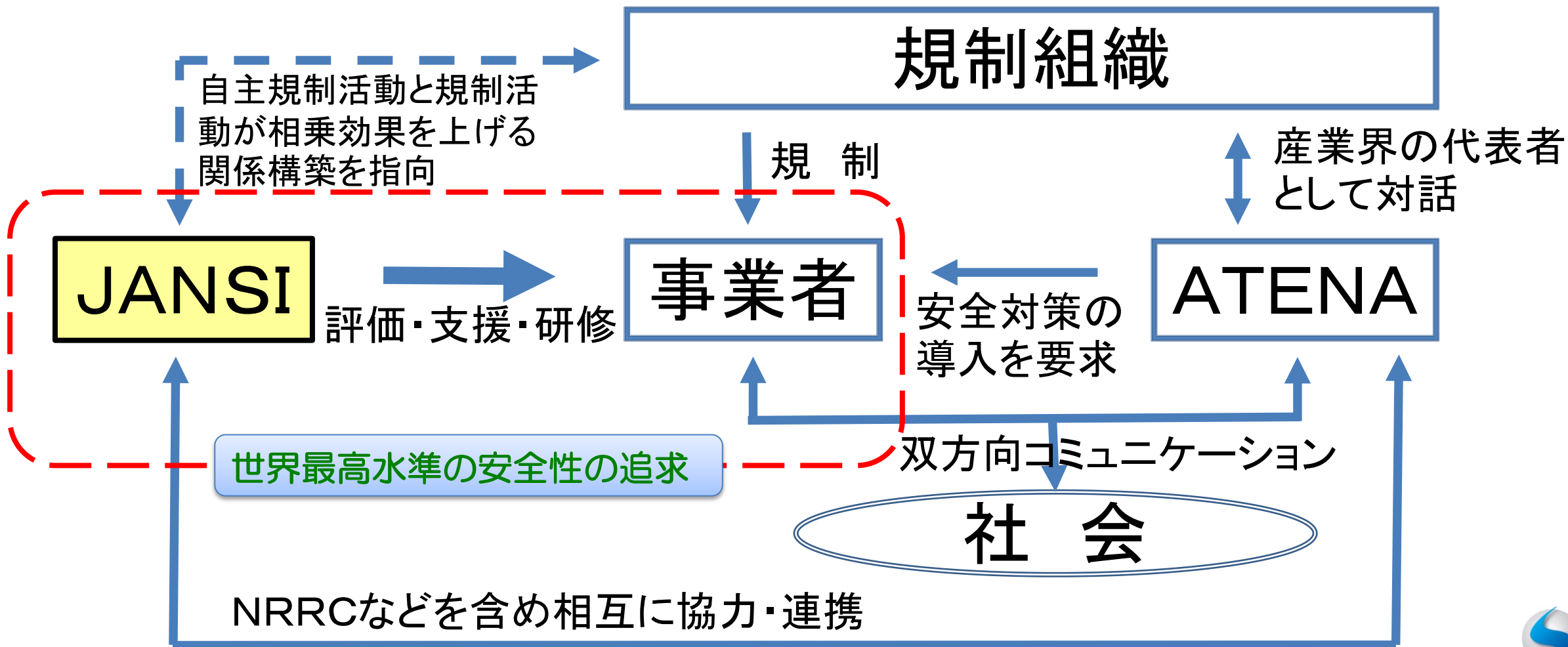
- **自主規制の主体**として、共同体としての責務を果たし、一体的な安全性向上への取り組みを継続
- 原子力施設の安全に対する**個別および集団的責任**
- 自主規制組織が**ミッション**を遂行するための**権威の付与**

【JANSI(自主規制組織)】

- **自主規制を効果的、効率的に進める役割と責任**
 - ・自主規制活動を評価・監視するWatchdog
 - ・活動を活性化するCatalyst
 - ・道程を示し、活動を促進するFacilitator
 - ・確固とした拠りどころとしてのAccountable Agent
- 自主規制組織の権威の裏付となる**技術力**
- **規制との適切な関係**



共通のゴール：原子力の安全性向上



○評価(ピアレビュー)と支援のサイクル

- JANSI発足（2012年）以降、**20回**実施
- ピアレビューにより発電所の課題を評価するとともに、改善対策セミナー、ベンチマーク訪問、研修、連絡代表者（SR）訪問、専門分野別の相談窓口（TCP）などにより発電所を支援

○自主的安全性向上基盤プログラムの充実

- 自主的安全性向上活動の基盤となるプログラムの考え方を整理し、事業者にエクセレンスを示す活動を展開中（是正措置プログラム（CAP）、構成管理（CM）、共通自主PI（パフォーマンス指標）、リスクマネジメント（RM）のガイドラインを制定済み、引き続き活用に向けた支援を継続中）

○発電所再稼働の支援

- 先行プラントとの意見交換、事業者エキスパートによるウォークダウンなどの支援を実施
- 事業者間の連携を強化し、支援の実効性を向上

○運転経験情報（OE）の活用

- 国内外のOE情報を収集、分析し、必要に応じて事業者に対策等を提示（JANSI発足以降、重要度文書等を20件、注意喚起文書を6件発信）
- 国内OE情報は公開データベース（NUCIA）に登録するとともに、必要に応じて水平展開などの対応を求めている

○安全文化診断

- 安全文化アンケート：特別会員（事業者）、準特別会員（メーカー）を対象に、3年毎に定点観測として実施
(トレンド比較、統計的分析により会間での相対比較等が可能)
- 安全文化診断：3年毎のアンケート結果を基に、発電所、主要なプラントメーカー、燃料加工メーカーを対象として、3～4年周期で実施（現場の生の声が聞ける、潜在的な問題点を把握できる）

○安全性向上策の提言

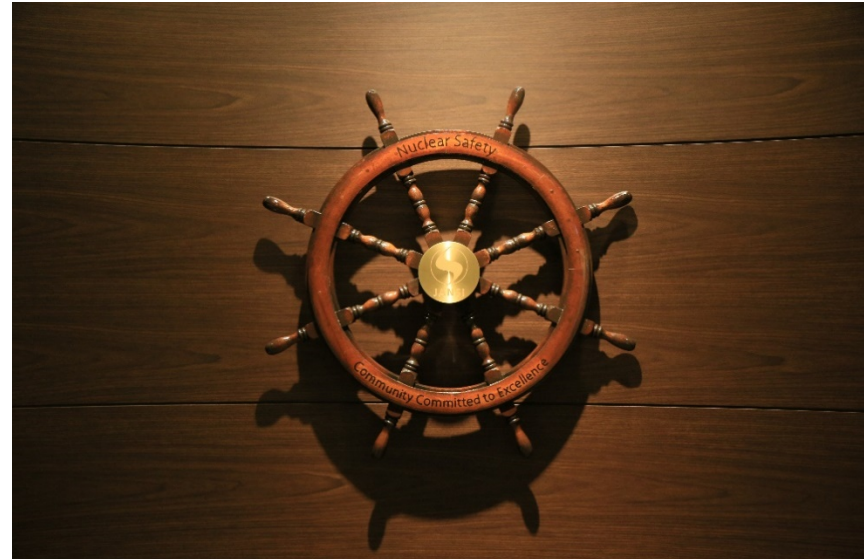
- IAEAの評価手法に基づき、SA対策にかかる国内発電所の現状を評価し、必要に応じて提言を行う
- これまで、6件の提言を行っており、事業者の取り組みをフォローしている

○発電所総合評価システムの導入(2016年度より運用開始)

- 2019年度実績に基づく評価を実施し、2020年11月に、CEOセッションで情報を共有
- この評価結果は2020年度のJANSI会費に反映
- 発電所表彰(2018年3発電所、2019年1発電所、2020年3発電所)

○リーダーシップ研修

- 緊急時のノンテクニカルスキル醸成に焦点を当てた研修を企画・実施
- 当直副長から発電所長、CEO/CNOなど、各管理層を対象に職制に応じた10コースを提供



「Nuclear Safety」

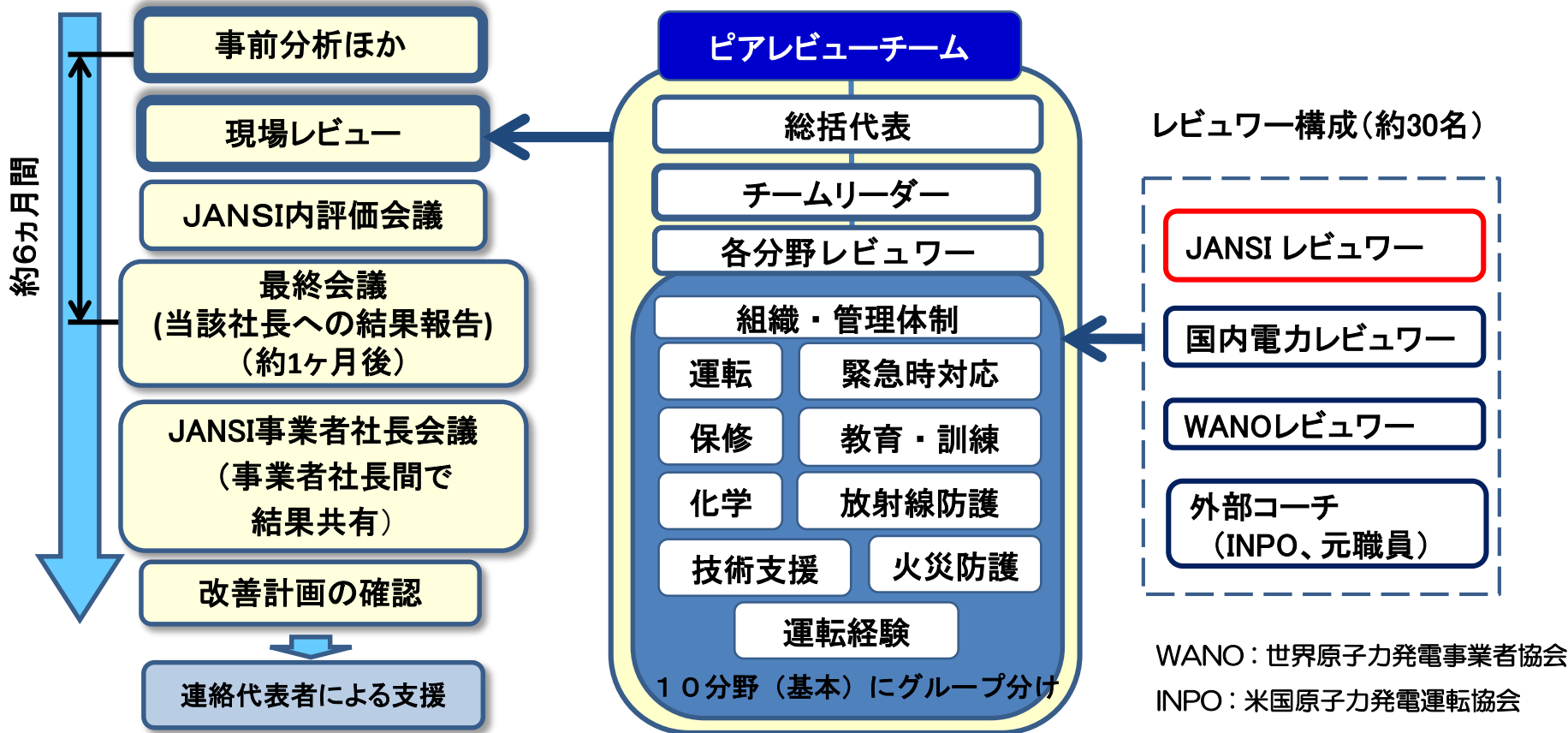
【原子力安全にフォーカス】

「Community Committed to Excellence」

【常にエクセレンスを追求する共同体】

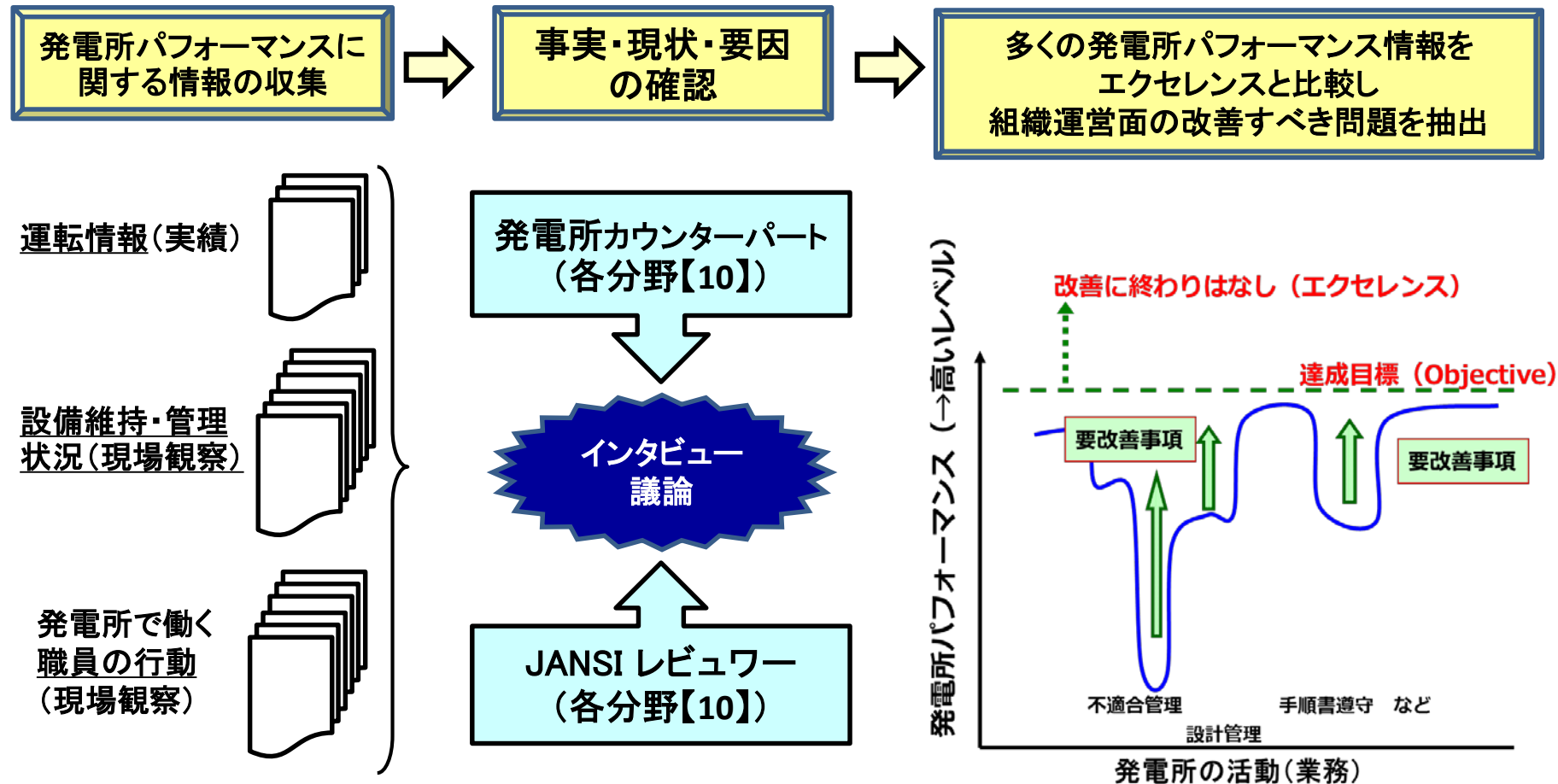
参考1 ピアレビュー (1/2)

(1) ピアレビューの概要



参考1 ピアレビュー (2/2)

(2) 現場レビューの進め方



参考2 安全文化醸成活動

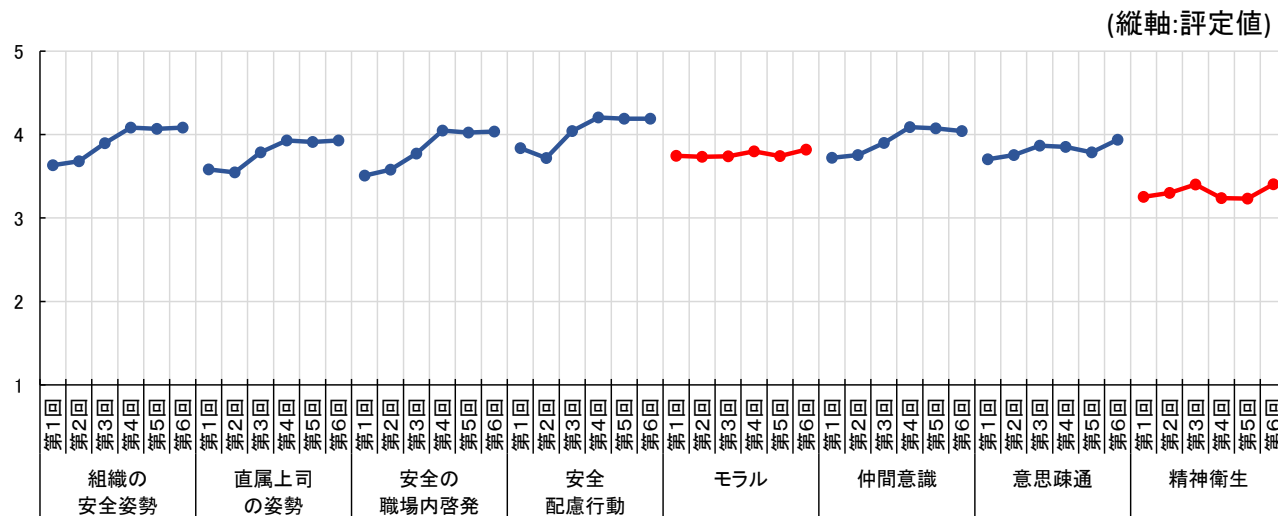
安全文化アンケート調査

- ◆ 特別会員、準特別会員を対象に、3年毎に定点観測として実施
- ◆ 特徴
 - ✓ トレンドが把握できる。
 - ✓ 統計的分析により、会員間での各自の相対位置および会員事業所内部部門間の相対比較が可能
 - ✓ 階層別の分析が可能



- ① 組織として今後重点的に取り組むべき領域が明確化できる。
- ② 現場診断の対象範囲を絞ることができる。

要因評定トレンド(発電所)



第1回調査: 平成14年度～平成16年度
第4回調査: 平成24年度

第2回調査: 平成18年度
第5回調査: 平成27年度

第3回調査: 平成21年度
第6回調査: 平成30年度

安全文化現場診断

- ◆ 3年毎のアンケート結果を基に、発電所、主要なプラントメーカー、燃料加工メーカーを対象に3～4年周期で実施
- ◆ 特徴
 - ・ 生の声を吸い上げ易い。
 - ・ 潜在的な問題点を把握できる可能性がある。

